

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部部長 芝田 浩実
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部部長 芝田 浩実
【縦覧に供する場所】	株式会社ハークスレイ 東京本社 （東京都港区浜松町2丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	23,936,110	22,989,685	48,028,572
経常利益 (千円)	565,561	485,243	1,291,533
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	384,914	397,907	971,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,535	298,780	992,184
純資産額 (千円)	19,215,297	19,855,067	19,667,778
総資産額 (千円)	37,550,595	36,432,887	36,668,293
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.02	42.40	103.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.99	42.33	103.43
自己資本比率 (%)	51.1	54.5	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,395,086	954,727	2,744,247
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,164	535,569	370,427
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,890	677,182	1,493,081
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,803,752	7,472,795	6,659,658

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.35	20.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、持続的成長と収益力の向上を図るべく、強化すべき事業領域に重点的に経営資源を投入して事業の選択と集中を進める観点から、平成29年4月1日に、当連結子会社である店舗プレミアム株式会社が営む「びっくり寿司」事業を株式会社スシ・プロに譲渡いたしました。

この事業譲渡によって、報告セグメントのうち「店舗直営事業」は、構成するすべての事業を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より、量的重要性の変動に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を御参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に輸出増加に伴う緩やかな景気拡大局面にあり、雇用・所得環境には改善がみられるものの、当社グループが属する「食」の分野では、食材価格や人件費の上昇傾向の中で、顧客獲得に向けた厳しい競争環境が続いており、依然として企業収益の改善には停滞感がみられております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、幅広いお客様に満足いただける商品・サービスを提供すべく食材を厳選し、旬の食材を通じて季節を感じていただけるメニューの提供を進めてまいりました。また、店舗委託事業では、優良物件の仕入を進めるとともに、既存ビルのコンバージョン提案などの物件価値向上につなげる新たな取り組みを進めてまいりました。

このような中、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高229億89百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益2億12百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益4億85百万円（前年同期比14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億97百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較は、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で行っております。報告セグメントの区分変更の詳細は「第4 経理の状況 第2四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を御参照ください。

持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求するとともに、ほっかほっか亭の新たな成長ステージに向けて、より幅広いお客様にお楽しみ頂けるメニューの開発を進めております。暑い時期の季節メニューでは、毎年ご好評いただいております「おろしシリーズ」に加え、今年新発売の「あなご天ぷら&しらす弁当」などが人気を集めました。レギュラーメニューでは、「極厚ハンバーグ弁当」がリニューアル以来累計100万食を超えるなど、高い支持をいただいております。店舗では、顧客満足度の持続的な向上に向けた「Q S C Aワード」の実施などの施策を継続しております。

新たな取り組みでは、「お店で手作り 日替りシリーズ」として、9月に「日替りデラックス」を、10月には和のおいしさをお楽しみいただく「日替り母さん弁当」を新発売し、いずれもご好評をいただいております。

しかしながら、労働力不足に伴う人件費の高止まり傾向や店舗営業時間の見直し、一部食材価格の上昇傾向などの影響もあり、持ち帰り弁当事業の売上高は92億80百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は5億38百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

店舗委託事業

店舗委託事業においては、優良物件を積極的に仕入れ、不採算店舗の解約などによる物件稼働率の向上を図ることにより、利益率の向上に努めてまいりました。また、既存ビルの飲食ビルへのコンバージョンや、新築物件のマスターリースを行う事を通して物件の価値向上につなげる新たな取り組みを推進してまいりました。

また、「飲食業界で生きる人」のための情報サイト「店通（てんつう）」の運営を通して自社ブランドの周知及びイメージ向上に取り組み、当社サービスへの信頼向上を図ってまいりました。

この結果、店舗委託事業の売上高は118億93百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2億42百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

店舗管理事業

店舗管理事業においては、前期末および当期初の所有不動産売却に伴い減収ではあるものの、ビルオーナーのニーズにきめ細かにお応えし、ビル管理契約数の増加と、関連する収益機会増大、利益拡大を図っております。

また、ビルオーナー向けに資産価値向上のための各種サービスを提案する取り組みを進めてまいりました。

この結果、店舗管理事業の売上高は3億6百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は1億79百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

フレッシュベーカリー事業

フレッシュベーカリー事業においては、商品品質とアイテム数の充実を目指し、毎月8種以上の新商品を投入し、お客様に新鮮さをアピールするとともに、既存商品のブラッシュアップを積極的に進め、品質向上を訴求してまいりました。しかしながら、新ブランドの浸透に時間を要していること、労働力不足の影響により人件費の高止まり傾向が見られることなどにより、売上高、営業利益ともに前年を下回って進捗しております。

この結果、フレッシュベーカリー事業の売上高は7億8百万円（前年同期比28.2%減）、営業損失は1億16百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

その他の事業

物流関連事業においては、引き続き新規の物流業務獲得を推進するとともに、自社製造商品のグループ外企業向け販売について、販路開拓・取り扱い拡大に向けた営業強化に取り組んでおります。

物流関連事業を担うグループ会社である株式会社アサヒL&Cでは、惣菜・食材の物流・配送に際し、衛生管理の徹底を求める社会の期待に揺るぎない高水準の食品安全レベルを証明することで応え、消費者の皆様へ安心・安全・高品質な惣菜・食材をお届けするため、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000とそれを発展させた規格であるFSSC22000の認証を取得しております。グループ外企業との更なる取引拡大に向け、ますます高まる食品の安心・安全への関心に応え、市場におけるアドバンテージの獲得を目指しております。

なお、当社グループでは、持続的成長と収益力の向上を図り、強化すべき事業領域に重点的に経営資源を投入して事業の選択と集中を進める観点から、平成29年4月1日付で「びっくり寿司」事業を譲渡しております。

この結果、事業譲渡による影響もあり、その他の事業の売上高は8億1百万円（前年同期比30.7%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、364億32百万円となりました。主な要因として、現金及び預金が8億13百万円、投資有価証券が2億95百万円増加し、建物等の有形固定資産が10億42百万円、敷金及び保証金が1億91百万円減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少し、165億77百万円となりました。主な要因として、1年内返済予定の長期借入金金が4億46百万円増加し、長期借入金金が9億31百万円減少したことによるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、198億55百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.6%から0.9ポイント上昇し、54.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末と比べ6億69百万円増加、前連結会計年度末と比べ8億13百万円増加して74億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億54百万円（前年同期に得られた資金は13億95百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億55百万円、減価償却費4億52百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億35百万円（前年同期に使用した資金は6億7百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9億98百万円、事業譲渡による収入3億83百万円、投資有価証券の売却による収入1億92百万円および、有形固定資産の取得による支出5億83百万円、投資有価証券の取得による支出4億57百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億77百万円（前年同期に得られた資金は2億36百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入7億46百万円および、長期借入金の返済による支出12億31百万円、配当金の支払額1億12百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月31日 (注)	-	11,025,032	-	4,036,649	3,027,551	878,737

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(株)ライラック	大阪市北区梅田1丁目3番1-300号	4,012	36.39
(株)こやの	東京都港区芝公園3丁目4-30	508	4.61
青木 達也	大阪市北区	330	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	278	2.52
(株)にっぽん	東京都中央区築地5丁目2番1号	210	1.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	140	1.27
ハークスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町3番10号	122	1.11
日本ハム(株)	大阪市北区梅田2丁目4番9号	109	0.99
J.P.MORGAN CLEARING CORP-CLEARING (常任代理人 シティバンク銀行(株))	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN NEW YORK 11245 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	96	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口 5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号)	91	0.82
計	-	5,900	53.51

(注) 上記のほか、自己株式が1,632千株(発行済株式総数に対する割合14.80%)あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,632,000 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,351,900	93,519	同上
単元未満株式	普通株式 17,732	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	93,519	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,632,000	-	1,632,000	14.80
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前町43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,655,400	-	1,655,400	15.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,660,672	7,473,808
受取手形及び売掛金	1,678,594	1,591,963
商品及び製品	460,602	528,179
原材料及び貯蔵品	113,314	120,912
繰延税金資産	374,761	347,848
その他	862,318	863,532
貸倒引当金	22,790	17,770
流動資産合計	10,127,472	10,908,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,862,094	5,577,758
機械装置及び運搬具(純額)	227,651	282,667
工具、器具及び備品(純額)	354,173	288,595
土地	11,685,574	10,960,880
リース資産(純額)	86,737	68,611
建設仮勘定	11,070	6,243
有形固定資産合計	18,227,300	17,184,756
無形固定資産		
のれん	68,996	17,649
その他	180,426	163,965
無形固定資産合計	249,422	181,614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,657,930	1,953,156
長期貸付金	56,684	67,525
敷金及び保証金	5,702,133	5,510,176
繰延税金資産	163,384	188,935
長期未収入金	655,598	654,620
その他	474,962	442,217
貸倒引当金	646,595	658,590
投資その他の資産合計	8,064,097	8,158,041
固定資産合計	26,540,821	25,524,413
資産合計	36,668,293	36,432,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,237,414	2,299,592
短期借入金	836,412	802,998
1年内返済予定の長期借入金	1,686,528	2,132,628
未払金	839,576	885,562
未払法人税等	192,230	214,671
未払消費税等	143,135	119,549
賞与引当金	171,124	184,373
その他	1,705,609	1,670,509
流動負債合計	7,812,031	8,309,884
固定負債		
長期借入金	4,457,425	3,526,061
退職給付に係る負債	39,323	40,063
長期預り保証金	3,942,689	3,998,700
繰延税金負債	227,196	160,148
資産除去債務	329,459	339,930
その他	192,389	203,030
固定負債合計	9,188,483	8,267,935
負債合計	17,000,515	16,577,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,982,495	3,982,078
利益剰余金	13,767,744	14,052,947
自己株式	2,305,700	2,304,293
株主資本合計	19,481,189	19,767,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,364	77,237
その他の包括利益累計額合計	176,364	77,237
新株予約権	10,224	10,447
非支配株主持分	-	-
純資産合計	19,667,778	19,855,067
負債純資産合計	36,668,293	36,432,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,936,110	22,989,685
売上原価	18,478,412	18,001,824
売上総利益	5,457,697	4,987,861
販売費及び一般管理費	5,110,133	4,775,776
営業利益	347,563	212,085
営業外収益		
受取利息	2,157	1,943
受取配当金	4,616	3,677
受取賃貸料	95,657	92,769
業務委託契約解約益	47,173	78,720
持分法による投資利益	20,209	19,724
その他	109,767	134,540
営業外収益合計	279,581	331,376
営業外費用		
支払利息	19,005	16,304
賃貸費用	19,186	17,190
業務委託契約解約損	5,608	5,402
その他	17,781	19,320
営業外費用合計	61,582	58,218
経常利益	565,561	485,243
特別利益		
固定資産売却益	1,512	27,315
投資有価証券売却益	87,972	156,276
受取補償金	16,000	9,090
事業分離における移転利益	-	50,000
その他	-	4,828
特別利益合計	105,484	247,511
特別損失		
固定資産除却損	83,261	29,186
固定資産売却損	2,657	-
減損損失	31,141	144,304
その他	17,503	3,764
特別損失合計	134,563	177,255
税金等調整前四半期純利益	536,482	555,499
法人税、住民税及び事業税	115,432	177,368
法人税等調整額	36,427	19,776
法人税等合計	151,860	157,592
四半期純利益	384,622	397,907
非支配株主に帰属する四半期純損失()	291	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,914	397,907

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	384,622	397,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,967	104,138
持分法適用会社に対する持分相当額	2,119	5,011
その他の包括利益合計	34,087	99,126
四半期包括利益	350,535	298,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,826	298,780
非支配株主に係る四半期包括利益	291	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	536,482	555,499
減価償却費	520,496	452,587
のれん償却額	17,239	7,032
固定資産売却損益(は益)	1,145	27,315
固定資産除却損	83,261	29,186
減損損失	31,141	144,304
事業譲渡損益(は益)	-	50,000
投資有価証券売却損益(は益)	87,972	156,276
投資有価証券評価損益(は益)	2,762	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	170,182	6,974
賞与引当金の増減額(は減少)	1,946	13,248
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	908	739
受取利息及び受取配当金	6,774	5,621
支払利息	19,005	16,304
持分法による投資損益(は益)	20,209	19,724
売上債権の増減額(は増加)	105,119	86,630
たな卸資産の増減額(は増加)	70,373	81,703
仕入債務の増減額(は減少)	12,112	62,177
未払消費税等の増減額(は減少)	28,036	40,937
長期未収入金の増減額(は増加)	180,479	977
その他	77,406	108,904
小計	1,398,886	1,102,988
法人税等の支払額	55,790	150,939
法人税等の還付額	51,991	2,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395,086	954,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	7,272	5,999
有形固定資産の取得による支出	603,712	583,622
有形固定資産の売却による収入	111,752	998,500
有形固定資産の除却による支出	42,824	9,287
無形固定資産の取得による支出	5,135	1,218
投資有価証券の取得による支出	-	457,546
投資有価証券の売却による収入	126,105	192,785
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,489	-
長期貸付けによる支出	920	15,000
長期貸付金の回収による収入	3,424	4,213
差入保証金の純増減額(は増加)	30,398	45,951
事業譲渡による収入	-	383,543
その他	171,239	28,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	607,164	535,569

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	19,785	16,759
短期借入金の純増減額(は減少)	33,414	33,414
長期借入れによる収入	1,088,000	746,000
長期借入金の返済による支出	503,274	1,231,264
社債の償還による支出	22,500	-
自己株式の処分による収入	-	894
配当金の支払額	234,614	112,985
リース債務の返済による支出	35,236	28,838
その他	2,284	816
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,890	677,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,024,813	813,136
現金及び現金同等物の期首残高	5,778,938	6,659,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,803,752	7,472,795

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	2,047,146千円	1,904,894千円
貸倒引当金繰入額	25,325千円	7,801千円
賞与引当金繰入額	164,766千円	173,651千円
支払手数料	726,165千円	690,233千円
地代家賃	477,180千円	474,424千円
水道光熱費	198,986千円	189,010千円
減価償却費	265,626千円	242,499千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,804,765千円	7,473,808千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,013千円	1,013千円
現金及び現金同等物	6,803,752千円	7,472,795千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	234,786	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	187,829	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	112,703	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	159,680	17.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	フレッシュ ベーカリー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,945,081	11,491,969	356,106	986,568	22,779,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	227,323	-	-	454	227,778
計	10,172,405	11,491,969	356,106	987,023	23,007,503
セグメント利益又は損 失()	564,658	239,182	204,297	9,081	999,056

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,156,384	23,936,110	-	23,936,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,320,615	1,548,393	1,548,393	-
計	2,477,000	25,484,504	1,548,393	23,936,110
セグメント利益又は損 失()	7,229	1,006,286	658,722	347,563

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、店舗直営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 658,722千円には、セグメント間取引消去 9,024千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 649,698千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	フレッシュ ベーカリー事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,280,332	11,893,914	306,095	708,275	22,188,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,700	-	-	26	89,726
計	9,370,033	11,893,914	306,095	708,302	22,278,346
セグメント利益又は損 失()	538,315	242,723	179,547	116,740	843,845

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	801,066	22,989,685	-	22,989,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,124,961	1,214,688	1,214,688	-
計	1,926,028	24,204,374	1,214,688	22,989,685
セグメント利益又は損 失()	0	843,845	631,760	212,085

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、店舗直営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 631,760千円には、セグメント間取引消去 6,649千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 625,110千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り弁当事業」および「フレッシュベーカリー事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「持ち帰り弁当事業」において52,459千円、「フレッシュベーカリー事業」において91,051千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当社連結子会社である店舗プレミアム株式会社の「びっくり寿司」事業を、平成29年4月1日付で譲渡したことにより、「その他」におけるのれんが44,314千円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、持続的成長と収益力の向上を図るべく、強化すべき事業領域に重点的に経営資源を投入して事業の選択と集中を進める観点から、当社連結子会社である店舗プレミアム株式会社が営む「びっくり寿司」事業を、平成29年4月1日付で譲渡いたしました。

店舗直営事業につきましては、この事業譲渡により当該報告セグメントを構成するすべての事業を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「フレッシュベーカリー事業」につきまして、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円02銭	42円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	384,914	397,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	384,914	397,907
普通株式の期中平均株式数(株)	9,383,659	9,385,199
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円99銭	42円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,776	14,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

平成29年10月1日付で当社の子会社である株式会社鹿児島食品サービスの持ち帰り弁当事業を会社分割(吸収分割)し、当社へ承継いたしました。

1. 会社分割の目的

当社グループ内における「持ち帰り弁当事業」の運営体制を集約強化することにより、当社グループの企業価値向上を図ることを目的としております。

2. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社 株式会社鹿児島食品サービス
吸収分割承継会社 株式会社ハークスレイ
事業の内容 持ち帰り弁当事業

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社鹿児島食品サービスを分割会社とし、株式会社ハークスレイを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ハークスレイ

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 159,680千円

(ロ) 1株当たりの金額 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。